2022年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年７月29日

上 場 会 社 名　三井住友トラスト・ホールディングス株式会社　　上場取引所　東・名
コ ー ド 番 号　8309　　URL　https://www.smth.jp/
代　　表　　者　(役職名)　取締役執行役社長　　(氏名)　高倉　透
問合せ先責任者　(役職名)　執行役員財務企画部長　　(氏名)　野々村　愼一　　(TEL) 03-3286-8187

四半期報告書提出予定日　2021年８月12日　　配当支払開始予定日　―
特定取引勘定設置の有無　有
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2022年３月期第１四半期の連結業績（2021年４月１日～2021年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期第１四半期	345,081	13.6	67,883	68.1	50,751	78.0
2021年３月期第１四半期	303,794	△13.7	40,374	△33.8	28,507	△33.1

(注)包括利益　2022年３月期第１四半期　36,692百万円(181.6%)　2021年３月期第１四半期　13,032百万円(△10.1%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年３月期第１四半期	135.50	135.42
2021年３月期第１四半期	76.11	76.07

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年３月期第１四半期	62,573,352	2,721,035	4.3
2021年３月期	63,368,573	2,722,556	4.3

(参考) 自己資本　2022年３月期第１四半期　2,692,515百万円　2021年３月期　2,693,760百万円

(注) １.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
２.(表示方法の変更)に記載の通り、デリバティブ取引の資産及び負債の表示方法を変更しており、2021年３月期の連結財務諸表の組替えを行っております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年３月期	―	75.00	―	75.00	150.00
2022年３月期	―				
2022年３月期(予想)		80.00	―	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2022年３月期の連結業績予想（2021年４月１日～2022年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通　期	155,000	9.0	413.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

(注)詳細は、【添付資料】Ｐ．６「３．四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年３月期１Ｑ	375,291,440株	2021年３月期	375,291,440株
②　期末自己株式数	2022年３月期１Ｑ	745,187株	2021年３月期	745,818株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2022年３月期１Ｑ	374,545,765株	2021年３月期１Ｑ	374,536,799株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

【添付資料】

目　　次

四半期連結財務諸表及び主な注記	----------	2
１．四半期連結貸借対照表	----------	2
２．四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	----------	4
四半期連結損益計算書	----------	4
四半期連結包括利益計算書	----------	5
３．四半期連結財務諸表に関する注記事項	----------	6
(継続企業の前提に関する注記)	----------	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	----------	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	----------	6
(会計方針の変更)	----------	6
(表示方法の変更)	----------	6

四半期連結財務諸表及び主な注記

１．四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2021年６月30日）
資産の部		
現金預け金	18,488,763	18,075,361
コールローン及び買入手形	8,766	6,000
買現先勘定	160,268	160,143
債券貸借取引支払保証金	727,689	726,982
買入金銭債権	892,309	791,750
特定取引資産	962,849	916,745
金銭の信託	12,223	16,030
有価証券	6,983,483	6,991,101
貸出金	30,506,968	30,361,361
外国為替	25,396	25,691
リース債権及びリース投資資産	695,172	696,876
その他資産	2,936,013	2,742,976
有形固定資産	228,180	226,527
無形固定資産	112,303	116,111
退職給付に係る資産	231,165	237,070
繰延税金資産	14,459	14,031
支払承諾見返	511,782	593,436
貸倒引当金	△129,223	△124,845
資産の部合計	63,368,573	62,573,352
負債の部		
預金	33,467,678	33,198,496
譲渡性預金	7,160,594	7,736,032
コールマネー及び売渡手形	60,675	56,438
売現先勘定	1,628,440	1,629,273
特定取引負債	850,660	835,508
借用金	5,782,602	5,955,324
外国為替	577	1,069
短期社債	2,545,049	2,444,646
社債	1,545,605	1,575,456
信託勘定借	4,915,208	3,940,594
その他負債	2,035,474	1,758,228
賞与引当金	18,460	5,535
役員賞与引当金	219	1
株式給付引当金	532	604
退職給付に係る負債	13,752	13,949
ポイント引当金	18,945	19,314
睡眠預金払戻損失引当金	4,138	4,138
偶発損失引当金	1,633	1,574
繰延税金負債	81,594	80,304
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,388
支払承諾	511,782	593,436
負債の部合計	60,646,016	59,852,317

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2021年６月30日）
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	576,114	576,114
利益剰余金	1,581,096	1,594,089
自己株式	△2,815	△2,813
株主資本合計	2,416,003	2,428,999
その他有価証券評価差額金	329,429	314,117
繰延ヘッジ損益	△44,926	△46,486
土地再評価差額金	△6,739	△6,739
為替換算調整勘定	4,000	6,562
退職給付に係る調整累計額	△4,007	△3,937
その他の包括利益累計額合計	277,756	263,516
新株予約権	1,024	1,021
非支配株主持分	27,772	27,498
純資産の部合計	2,722,556	2,721,035
負債及び純資産の部合計	63,368,573	62,573,352

２．四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2020年４月１日 至 2020年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2021年４月１日 至 2021年６月30日）
経常収益	303,794	345,081
信託報酬	24,040	26,717
資金運用収益	92,377	88,532
（うち貸出金利息）	74,386	65,224
（うち有価証券利息配当金）	12,659	19,279
役務取引等収益	86,758	105,015
特定取引収益	9,202	23,428
その他業務収益	84,861	81,221
その他経常収益	6,554	20,166
経常費用	263,420	277,197
資金調達費用	46,685	26,663
（うち預金利息）	15,497	7,460
役務取引等費用	27,343	33,307
特定取引費用	1	45
その他業務費用	68,152	92,548
営業経費	102,665	108,835
その他経常費用	18,570	15,797
経常利益	40,374	67,883
特別利益	0	―
固定資産処分益	0	―
特別損失	284	737
固定資産処分損	172	83
減損損失	111	653
税金等調整前四半期純利益	40,090	67,146
法人税、住民税及び事業税	10,165	8,042
法人税等調整額	991	8,183
法人税等合計	11,157	16,226
四半期純利益	28,932	50,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	425	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,507	50,751

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2020年４月１日 至 2020年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2021年４月１日 至 2021年６月30日）
四半期純利益	28,932	50,919
その他の包括利益	△15,900	△14,227
その他有価証券評価差額金	△15,971	△15,690
繰延ヘッジ損益	△1,771	△1,295
為替換算調整勘定	447	1,152
退職給付に係る調整額	2,012	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△617	1,537
四半期包括利益	13,032	36,692
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,573	36,512
非支配株主に係る四半期包括利益	458	179

３．四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の処理）

一部の連結子会社の税金費用は、当第１四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第８項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項の定める経過措置に従い、当第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の特定取引資産が7,127百万円減少、その他資産が8,105百万円減少、繰延税金資産が3,948百万円増加、特定取引負債が1,061百万円減少、その他負債が1,277百万円減少、利益剰余金が8,945百万円減少、１株当たり純資産額が23円88銭減少しております。

（表示方法の変更）

（デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法）

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引に関し、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引についてそれぞれ相殺して表示しておりましたが、デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当第１四半期連結会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、原則通り総額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示しておりました「特定取引資産」433,766百万円は962,849百万円、「その他資産」2,260,399百万円は2,936,013百万円、「特定取引負債」321,576百万円は850,660百万円、「その他負債」1,359,860百万円は2,035,474百万円と表示しております。